

決算報告書

(第 16 期)

自 令和 6年 7月 1日
至 令和 7年 6月30日

株式会社レゾナゲート

東京都千代田区一番町10-2

貸借対照表

令和 7 年 6 月 30 日 現在

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 300,803,097】	【流 動 負 債】	【 165,383,061】
現 金 及 び 預 金	37,568,500	未 払 金	6,833,245
売 掛 金	180,358,567	未払金（関係会社）	805,200
貯 蔵 品	559,378	未 払 費 用	117,289,306
立 替 金	80,928	未 払 法 人 税 等	200,000
関係会社短期貸付金	75,000,000	未 払 消 費 税 等	31,619,100
前 払 費 用	6,816,045	預 り 金	2,725,256
未 収 入 金	117,998	賞 与 引 当 金	2,619,354
未収利息（関係会社）	165,124	そ の 他 未 払 税 金	3,291,600
立替金（関係会社）	136,557	負 債 合 計	165,383,061
【固 定 資 産】	【 11,767,928】		
(有 形 固 定 資 産)	(2,465,392)		
建 物 附 属 設 備	1,521,644		
工 具 器 具 備 品	943,748		
(無 形 固 定 資 産)	(678,867)		
ソ フ ト ウ ェ ア	678,867		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(8,623,669)		
差 入 保 証 金	16,900		
長 期 前 払 費 用	2,907,648		
繰 延 税 金 資 産	5,699,121		
		純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	【 147,187,964】
		資 本 金	20,000,000
		(資 本 剰 余 金)	(3,427,826)
		そ の 他 資 本 剰 余 金	3,427,826
		(利 益 剰 余 金)	(123,760,138)
		そ の 他 利 益 剰 余 金	123,760,138
		繰 越 利 益 剰 余 金	123,760,138
		純 資 産 合 計	147,187,964
資 産 合 計	312,571,025	負 債 純 資 産 合 計	312,571,025

流動資産の貸倒引当金の処理：直接控除

有形固定資産の減損処理：しない

有形固定資産の減価償却累計額の処理：一括控除

投資その他の資産の貸倒引当金の処理：直接控除

個別注記表

中小企業の会計基準

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの 移動平均法による原価法

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 1,775,106円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式） 400株

当期末株式数（発行済普通株式） 400株